



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 太平製作所
 コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 武

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤 守

TEL 0568-73-6411

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,938		185		282		223	
2021年3月期	3,538	47.4	81		86	87.2	3	98.3

(注) 包括利益 2022年3月期 232百万円 (%) 2021年3月期 3百万円 (98.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.08		4.3	3.4	3.8
2021年3月期	2.76		0.1	1.0	2.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,588	5,251	61.1	3,774.00
2021年3月期	8,192	5,063	61.8	3,678.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,251百万円 2021年3月期 5,063百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期連結会計年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	463	68	76	3,885
2021年3月期	336	80	360	4,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		20.00	50.00	68	1,809.2	1.3
2022年3月期		20.00		40.00	60.00	83	37.2	1.6
2023年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00		37.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,490	20.5	90		145		102		73.30
通期	5,050	2.3	175	5.8	260	8.1	185	17.2	132.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,500,000 株	2021年3月期	1,500,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	108,444 株	2021年3月期	123,422 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,387,002 株	2021年3月期	1,371,156 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,700		81		211		162	
2021年3月期	2,759	52.0	66		118	81.5	35	82.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	117.04	
2021年3月期	25.81	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,950	5,082	63.9	3,652.24
2021年3月期	7,650	4,955	64.8	3,599.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,082百万円 2021年3月期 4,955百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、変異株により感染者が増加するなど、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるものの、ワクチン接種が進むことで収束に向かうことへの期待感や、海外経済の回復に伴う輸出増加を背景として社会経済活動の正常化が緩やかに進みましたが、原材料価格高騰や半導体不足、急激な円安の進行に加え、ウクライナ情勢の緊迫化による影響が拡大するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、上期においてはウッドショックと言われる世界的な木材資源高騰による、住宅資材の需給問題から混乱が生じたこと、カーボンニュートラルへの取り組みに対する影響を慎重に検討する動きが見られるなど、業界の設備投資への動きが鈍化しましたが、落ち込むことが懸念されていた住宅着工戸数が下期以降も前年を上回り推移したことや、木材需要が高まったことから業界の業績も好調に推移したことなどから、設備投資意欲が徐々に回復しました。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染対策を徹底し受注及び売上活動に注力するとともに、原材料等を先行手配するなど価格上昇の影響を抑えるとともに、生産工程の前倒しや効率化に取り組み売上確保と原価低減に努めて参りました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は、4,938百万円（前年同期は3,538百万円の売上高）となりました。売上高のうち輸出は、817百万円（前年同期は785百万円）で輸出比率は16.55%となりました。利益につきましては、営業利益は185百万円（前年同期は81百万円の営業損失）、経常利益は282百万円（前年同期は86百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は223百万円（前年同期は3百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴い、当連結会計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せず説明しております。その他詳細につきましては、P11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①合板機械事業

合板機械事業は、市場の先行き不透明感から設備投資への慎重姿勢が見られたことや、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、受注活動の停滞や機械の据付工事が制限されるなど引き続き厳しい状況ではありましたが、業界の業績が好調に推移したことや、経済活動の正常化が緩やかに進んだことから、下期以降、客先の設備投資意欲も回復傾向が見られました。

このような状況の中、感染症対策を徹底し営業活動に取り組むとともに、延期となっていた海外の据付工事を可能な限り進めて参りました。

また、収益認識に関する会計基準を適用したことによる影響もあり、当連結会計年度の売上高は2,641百万円（前年同期は1,844百万円の売上高）、営業損失は2百万円（前年同期は90百万円の営業損失）となりました。

②木工機械事業

木工機械事業は、木工業界全体の景気が低迷しており、設備投資にも慎重姿勢が強く見られておりましたが、木材需要の高まりもあり業界全体の業績が好調に推移したことなどから、設備投資意欲も回復傾向が見られました。

このような状況の中、チップパーが継続的に受注・売上出来ていることや、顧客ニーズに対応した機械の開発改良に注力し、国産材に特化したフィンガージョイントライン、集成材ラインのシステム化案件を受注出来たことにより売上が増加しました。

また、生産工程の前倒しや効率化、経費削減にも積極的に取り組んでまいりました。

収益認識に関する会計基準を適用したことによる影響もあり、当連結会計年度の売上高は1,059百万円（前年同期は937百万円の売上高）、営業利益は192百万円（前年同期は136百万円の営業利益）となりました。

③住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅着工戸数が前年比で増加して推移したことや、高騰している主要材料価格を受注額に転嫁できたことなどにより増収増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,237百万円（前年同期は778百万円の売上高）、営業利益につきましては、103百万円（前年同期は15百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は8,588百万円となり、前連結会計年度末に比べ396百万円増加しました。その主なものは、受取手形、売掛金及び契約資産の増加828百万円、流動資産のその他増加179百万円、現金及び預金の減少555百万円、仕掛品の減少54百万円によるものであります。

負債につきましては、3,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の増加526百万円、前受金の減少148百万円、流動負債のその他の減少164百万円によるものであります。

純資産につきましては、5,251百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加151百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,885百万円となり、期首残高と比べ、471百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、463百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加を契約資産の増加による資金の減少が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、68百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による資金の減少を定期預金の払戻による資金の増加が上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、76百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症につきましては、変異株による感染再拡大が懸念されるなど、依然として警戒感が続くものの、ワクチン接種が進むことで収束に向かうことへの期待感などから、社会経済活動の正常化が緩やかに進むことが期待されますが、半導体不足を起因とした部品供給不足問題、港湾物流等の逼迫による輸送コストの上昇、急激な円安や、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーコストをはじめとした物価上昇リスクが増大しており、経済全体の不透明感は続くことが予想されます。

当社を取り巻く事業環境は、合板機械事業においては、新型コロナウイルス感染症による制限も緩和されつつあり、営業活動及び受注状況は改善すると予想しておりますが、原材料の長納期化が進んでおり、客先希望納期に間に合わず売上計上時期が先延ばしになるケースや、原材料や輸送コストなどの上昇による製造コストの増加が懸念されます。

このような環境の中、原材料等の先行手配、生産工程の前倒しや効率化を進め、売上確保と原価低減に取り組んで参ります。

木工機械事業においては、港湾物流等の逼迫やロシアのウクライナ侵攻に伴い輸入木材等の品薄状態が続き、住宅資材高騰の長期化が予想されます。住宅着工戸数は回復傾向にありますが、住宅資材の高騰により消費者の購入意欲の低迷、物流の停滞による資材の遅延等、営業活動の低迷が懸念されます。

このような環境の中、先行して部品確保を行い顧客ニーズに対応するとともに、持続可能な木材資源の有効活用、商品に対する品質、性能向上、機械ラインのシステム化を進め、省人化、作業環境改善等に貢献出来る新たな開発を進め、変化する事業環境に対応して参ります。

住宅建材事業においては、ウッドショックにより全国的に木材不足になる中、材料の確保が出来ている安心感や、消費者の地震への危機意識の高まりもあり、ツーバーフォー工法の耐震性能の高さが改めて見直されるなど、受注状況は引き続き堅調に推移すると予想しておりますが、米国の住宅需要が好調なこともあり、輸入資材が上昇傾向にあることや、国内調達資材においても上昇しており、急激なコスト上昇を受注価格への転嫁で吸収することは難しく、利益率の低下が懸念されます。

このような環境の中、住宅資材の安定調達に注力するとともに、適正な価格での受注や工程管理を徹底し売上及び利益を確保できるよう取り組んで参ります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績予想につきましては、売上高5,050百万円、経常利益につきましては260百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,539	2,254,695
受取手形及び売掛金	1,025,996	—
受取手形	—	656,186
売掛金	—	373,859
契約資産	—	824,674
有価証券	2,000,000	2,000,000
仕掛品	326,528	271,954
原材料及び貯蔵品	267,063	330,026
その他	43,503	223,338
貸倒引当金	△4,942	△1,838
流動資産合計	6,468,689	6,932,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,533,831	1,524,200
減価償却累計額	△988,683	△1,017,393
建物及び構築物（純額）	545,148	506,807
機械装置及び運搬具	937,524	940,092
減価償却累計額	△865,350	△880,300
機械装置及び運搬具（純額）	72,174	59,791
土地	689,746	689,746
リース資産	85,615	85,615
減価償却累計額	△39,459	△53,617
リース資産（純額）	46,156	31,997
その他	139,069	133,055
減価償却累計額	△125,431	△119,935
その他（純額）	13,638	13,120
有形固定資産合計	1,366,864	1,301,463
無形固定資産		
ソフトウェア	34,593	21,722
リース資産	9,481	4,110
その他	1,388	634
無形固定資産合計	45,462	26,467
投資その他の資産		
投資有価証券	42,588	48,905
その他	268,563	279,164
投資その他の資産合計	311,151	328,069
固定資産合計	1,723,478	1,656,000
資産合計	8,192,167	8,588,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	523,761	1,049,955
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	—	128,000
リース債務	21,388	14,845
未払費用	67,356	76,129
未払法人税等	9,892	47,171
賞与引当金	58,725	67,205
受注損失引当金	2,431	743
完成工事補償引当金	68,000	84,000
前受金	569,110	420,579
その他	221,190	56,495
流動負債合計	2,341,856	2,745,125
固定負債		
長期借入金	340,000	212,000
リース債務	40,901	26,055
繰延税金負債	117,187	86,435
退職給付に係る負債	260,398	265,106
役員退職慰労引当金	19,737	2,445
その他	8,306	—
固定負債合計	786,530	592,042
負債合計	3,128,386	3,337,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	103,156	111,442
利益剰余金	4,368,145	4,519,268
自己株式	△161,801	△142,211
株主資本合計	5,059,499	5,238,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,281	13,229
その他の包括利益累計額合計	4,281	13,229
純資産合計	5,063,780	5,251,729
負債純資産合計	8,192,167	8,588,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,538,441	4,938,246
売上原価	2,901,783	4,045,755
売上総利益	636,657	892,491
販売費及び一般管理費	717,950	706,693
営業利益又は営業損失(△)	△81,292	185,797
営業外収益		
受取利息	78	51
受取配当金	3,714	2,899
受取保険金	2,661	181
保険解約返戻金	37,195	588
鉄屑売却収入	1,854	4,347
助成金収入	121,971	89,755
その他	4,529	3,267
営業外収益合計	172,007	101,090
営業外費用		
支払利息	3,639	3,334
その他	140	562
営業外費用合計	3,779	3,897
経常利益	86,935	282,991
特別利益		
固定資産売却益	245	—
投資有価証券売却益	25,957	—
特別利益合計	26,202	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4,090	5,458
投資有価証券売却損	4,464	—
特別損失合計	8,554	5,458
税金等調整前当期純利益	104,583	277,532
法人税、住民税及び事業税	101,166	87,223
法人税等調整額	△372	△33,105
法人税等合計	100,794	54,117
当期純利益	3,789	223,415
親会社株主に帰属する当期純利益	3,789	223,415

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,789	223,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	8,948
その他の包括利益合計	△692	8,948
包括利益	3,097	232,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,097	232,363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	88,842	4,473,605	△184,718	5,127,729
当期変動額					
剰余金の配当			△109,250		△109,250
親会社株主に帰属する当期純利益			3,789		3,789
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		14,313		23,035	37,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	14,313	△105,460	22,916	△68,230
当期末残高	750,000	103,156	4,368,145	△161,801	5,059,499

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,973	4,973	5,132,703
当期変動額			
剰余金の配当			△109,250
親会社株主に帰属する当期純利益			3,789
自己株式の取得			△118
自己株式の処分			37,349
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	△692	△692
当期変動額合計	△692	△692	△68,922
当期末残高	4,281	4,281	5,063,780

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	103,156	4,368,145	△161,801	5,059,499
会計方針の変更による累積的影響額			△16,928		△16,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	750,000	103,156	4,351,216	△161,801	5,042,571
当期変動額					
剰余金の配当			△55,363		△55,363
親会社株主に帰属する当期純利益			223,415		223,415
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分		8,286		19,785	28,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	8,286	168,051	19,590	195,928
当期末残高	750,000	111,442	4,519,268	△142,211	5,238,499

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,281	4,281	5,063,780
会計方針の変更による累積的影響額			△16,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,281	4,281	5,046,852
当期変動額			
剰余金の配当			△55,363
親会社株主に帰属する当期純利益			223,415
自己株式の取得			△194
自己株式の処分			28,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,948	8,948	8,948
当期変動額合計	8,948	8,948	204,876
当期末残高	13,229	13,229	5,251,729

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,583	277,532
減価償却費	99,197	99,134
株式報酬費用	36,609	30,390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37,028	8,480
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,235	4,707
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△17,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△162	△3,103
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△69,000	16,000
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	2,431	△1,687
受取利息及び受取配当金	△3,793	△2,950
支払利息	3,639	3,334
保険解約返戻金	△37,195	△588
助成金収入	△121,971	△89,755
固定資産除売却損益 (△は益)	△245	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21,493	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,090	5,458
売上債権の増減額 (△は増加)	622,745	△4,049
契約資産の増減額 (△は増加)	—	△815,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	35,328	14,825
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335,245	△195,199
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△4,981	△10,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△624,347	526,194
前受金の増減額 (△は減少)	△3,172	△197,411
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	130,155	△161,039
その他	△1	△7
小計	454,867	△512,975
利息及び配当金の受取額	3,793	2,950
利息の支払額	△3,648	△3,321
助成金の受取額	105,023	92,986
法人税等の還付額	—	11,481
法人税等の支払額	△223,891	△54,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,145	△463,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,007	△126,004
定期預金の払戻による収入	—	210,048
有形固定資産の取得による支出	△8,354	△15,278
有形固定資産の売却による収入	270	—
無形固定資産の取得による支出	△2,214	—
投資有価証券の取得による支出	△493	△473
投資有価証券の売却による収入	60,023	—
保険積立金の解約による収入	67,353	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,576	68,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	340,000	—
自己株式の取得による支出	△118	△194
配当金の支払額	△108,441	△55,257
リース債務の返済による支出	△21,319	△21,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,120	△76,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	776,844	△471,799
現金及び現金同等物の期首残高	3,580,650	4,357,494
現金及び現金同等物の期末残高	4,357,494	3,885,695

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しておりました。収益認識会計基準の適用により、一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約について、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積る事ができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。また、納期がごく短い請負契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は153,955千円増加、売上原価は129,946千円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ24,008千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は16,928千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」および「契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ナイフ研磨機、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、チップパー、フィンガージョインター、スキャナー装置等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,844,881	915,057	778,502	3,538,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	22,500	—	22,500
計	1,844,881	937,557	778,502	3,560,941
セグメント利益又は損失（△）	△90,374	136,165	△15,993	29,797
セグメント資産	3,853,217	461,261	1,393,011	5,707,489
その他の項目				
減価償却費	67,810	17,986	13,577	99,374
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,146	5,591	—	24,738

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,641,404	1,059,545	1,237,295	4,938,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,641,404	1,059,545	1,237,295	4,938,246
セグメント利益又は損失（△）	△2,249	192,792	103,944	294,488
セグメント資産	3,640,711	792,393	1,480,938	5,914,044
その他の項目				
減価償却費	67,019	19,345	12,950	99,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,668	3,155	4,914	14,739

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,560,941	4,938,246
セグメント間取引消去	△22,500	—
連結財務諸表の売上高	3,538,441	4,938,246

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,797	294,488
未実現利益の消去	311	308
全社費用（注）	△111,401	△108,999
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△81,292	185,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,707,489	5,914,044
未実現利益の消去	△605	△296
全社資産（注）	2,485,283	2,675,149
連結財務諸表の資産合計	8,192,167	8,588,897

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）	99,374	99,314	△176	△180	99,197	99,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,738	14,739	—	—	24,738	14,739

(注) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び未実現利益の調整であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「合板機械事業」の売上高は31,348千円増加し、セグメント利益に影響はありません。

「木工機械事業」の売上高は122,606千円、セグメント利益は24,008千円それぞれ増加しております。

「住宅建材事業」の売上高、セグメント利益に影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
2,753,159	67,429	539,451	178,400	3,538,441

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日新	604,342	合板機械事業・木工機械事業
ウェアハウザー社	514,750	合板機械事業
協和木材株式会社	215,213	木工機械事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	その他	合計
4,121,063	289,122	480,299	47,760	4,938,246

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「南米」「ロシア」は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとしました。この結果、前連結会計年度において「南米」に表示していた42,657千円、「ロシア」に表示していた49,051千円、及び「その他」に表示していた86,691千円は、「その他」に178,400千円として組み替えています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（単位：千円）

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,678.52円	3,774.00円
1株当たり当期純利益	2.76円	161.08円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める超過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は12.01円増加しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,789	223,415
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,789	223,415
期中平均株式数（千株）	1,371	1,387

(重要な後発事象)

該当事項はありません。